

令和6年度 外郭団体 概要・評価シート

1. 基本情報

団体名	社会福祉法人しみず社会福祉事業団				所管課	障害福祉企画課
所在地	静岡市清水区駒越西 2 丁目10-10	代表者	理事長 山口 明哲		設立年月日	昭和57年4月1日
基本財産	3, 000千円	市出資額 (基本財産等に占める割合)			3, 000千円 (100%)	
設立根拠	社会福祉法					
設立目的	在宅の障害者が個人の尊厳を保持しつつ、その能力に応じた地域生活を営むことができるよう支援することを目的とする。					
業務内容	社会福祉法人静岡市しみず社会福祉事業団の管理運営 身体障害者福祉センターB型 母子療育訓練センター 特定相談支援事業所・障害児相談支援事業所 多機能型事業所（生活介護・就労支援B型） 生活介護事業所（3ヶ所 ①主に身体障害者、②主に重度知的障害者、③主に重度心身障害者）					

2 経営計画書の取組状況

(1) 取組実績

(令和6年度)

1	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	多分野に渡る障害福祉サービスの確実な実施	施設利用者の満足度	90%	91%	
		虐待、差別の防止	0件	0件	
		施設事故の防止	0件	0件	
	主要取組名称	事業概要			備考
	生活介護事業の実施	清水なぎさホーム、清水ひびきワーク、清水うなばら学園及び清水うしおワークの運営			
	就労支援事業の実施	清水うしおワークの運営			
	相談支援事業の実施	障害者相談支援センターわだつみの運営			
	団体意見	・ 利用者の満足度は、目標を達成し、前年度に比べ、全ての事業所で向上した。満足度調査の際に把握した意見や要望については、保護者会等で丁寧に説明を行ったほか、保護者会に参加できなかった方にも書面で提示を行った。 ・ 虐待に係る通報案件はなかった。虐待防止委員会では、研修会の開催、職員セルフチェックによる支援の振り返りや気になるメモによる匿名での相談の機会を継続するとともに、事業所ごとに作成した虐待防止のスローガンの掲示やリーフレットによる啓発活動に取り組んだ。 ・ 施設の瑕疵による事故は発生していない。転倒等の事故が5件発生しているが、看護職による応急処置、施設長から法人、市への報告を行った。また、再発防止のため事故後の検証、再発防止について職員間で共有を図った。			
	関係課意見	・ 利用者満足度調査は、目標値を達成しており利用者に対する適切な支援が行なわれていると評価できる。また利用者からの要望等に対しても真摯に向き合い、更なる満足度の向上を目指す姿勢を確認できた。 ・ 虐待・差別及び施設事故についても該当案件は発生していない。引き続き、発生防止に向けた取組を進めていただきたい。			

2	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	一般の民間事業では対応が困難な事業や役割の実施	重度障がい者の受入状況	4人	3人	重度障害者支援対象者34人（R6年度末）
		強度行動障害等の専門的研修の受講職員数	8人	47人	強行基礎修了者24人 強行実践修了者20人
		養成講座等への参加者数	1,800人	2,629人	
	主要取組名称	事業概要			備考
	法定外サービスの実施	清水うみのこセンター及び清水みなとふれあいセンターの運営			
	重度障がい者や強度行動障がい者の受入	清水なぎさホーム及び清水うなばら学園での積極的受入			
	手話通訳者養成講座等の開催	静岡市委託事業として実施			
	団体意見	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい者の受入は、計画相談事業所で困難ケースの受け入れを行ったほか、当法人の身体障害者を対象とした生活介護事業所で新規利用者が1名いた。また、法人内事業所間で利用者の状況を踏まえ、よりきめ細かい支援や環境が整う重度障害者を対象とする事業所への配置替えを行った利用者が1名いた。重度障がい者の受入については、特別支援学校からの実習の受入や職員派遣を積極的に行い、重度障がい者が安心して利用できる体制づくりに努めた。 ・強度行動障害者支援研修等の研修受講者は47名で強度行動障害にかかわる研修のほか重度障がい者の支援に関連した研修に多くの職員を参加させ、専門的知識・技術を持った職員の育成に取り組んだ。 ・養成講座等に関しては、事務業務を受託し、講師を依頼する団体とも連携し昨年同様多くの方に受講していただいた。 			
	関係課意見	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい者の受入については、概ね目標値を達成している。受入にあたり、施設間での情報共有や対象者が利用する機関等との信頼関係の構築に努めており、引き続き継続していただきたい。 ・各種研修への開催及び参加は、外郭団体としての役割を適切に果たしているものと評価できる。今後は、得た知識等をより地域へ還元できる取組等にも期待したい。 			

3	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	地域における社会貢献活動	地域における公益活動の実施回数(a：わいわい広場（子どもの居場所づくり）)	24回	22回	
		地域における公益活動の実施回数(b：近隣公園等の清掃)	36回	59回	
		地域における公益活動の実施回数(c：宿泊型防災訓練)	2回	1回	
	主要取組名称	事業概要			備考
	地域との協働	地区社協事業への参画（施設提供、事業運営協力）			
	地域への貢献	人材育成、清掃活動、運転職員派遣、こども居場所づくり事業			
	地域との交流	地域における催事への参加、地域交流事業の開催			
	団体意見	<ul style="list-style-type: none"> ・わいわい広場については、ほぼ予定どおり開催し年間で217人の子どもの参加があった。応募について先着順としていたが、インターネットを利用した応募フォームによる応募方法に変更し、抽選で参加者を決定することで、公平性を図った。 ・近隣公園等の清掃は、草刈りを定期的実施する他、ガードレールやカーブミラーの清掃も行った。 ・宿泊型防災訓練は、各事業所利用者、職員、関係機関職員等79名が参加し、非常時における支援体制の確認や利用者の事業所での宿泊経験の積み重ねを行った。 			
	関係課意見	<ul style="list-style-type: none"> ・わいわい広場については、概ね目標値を達成しているといえる。継続した開催により地域への定着が確認できていることから、応募方法の変更を実施し、より公平性を図る等の工夫は評価できる。 ・近隣公園等の清掃については、目標値を大きく上回っていることから、今後も継続していただきたい。 ・宿泊型訓練の開催については、R4年度及びR5年度に年2回開催することで、時期による課題検証を実施している。R6年度は課題を訓練内容に取り入れている。今後も防災力の向上に努めていただきたい。 			

4	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	地域における支援力の向上	講師派遣等による地域の障がい福祉事業者の支援回数	16件	38件	
		施設提供による地域の障がい福祉事業者の支援回数	実施	実施(57回)	
		見学者や実習生の受入人数	410人	340人	
	主要取組名称	事業概要			備考
	事業者間ネットワークの構築	特別支援学校、福祉関係事業者への職員派遣			
	複数事業者による連携した支援の実施	地域福祉事業者との合同事業の開催、法人内事業所の合同事業の開催、特定相談事業所との協働			
	見学者や実習生の積極的受入	福祉大学等の実習の受入、大学等へのボランティア依頼			社会福祉士実習指導者3名 介護福祉士実習指導者1名
	団体意見	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣等については、障害児等に対応しているこども園の勉強会や重症心身障害児者支援従事者研修会、生涯学習交流館やS型デイサービスの障害者スポーツ講座等に職員の派遣を行い、関係機関の支援力向上や障害者スポーツの啓発活動に協力した。 ・施設提供については、多目的ホール、会議室のほかに主に障害者団体のスポーツ活動等にグラウンドの貸し出しを行い団体の活動に協力した。 ・見学者や実習生の受け入れについては、昨年度より多い人数を受入、障害福祉の理解促進、福祉人材の育成等に協力した。大学等からの資格取得の実習の受け入れに対応する体制を整えるため、社会福祉士1名が実習指導者研修を受講した。 			
	関係課意見	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣等については、地域への関係機関とのつながりをつくり、地域における福祉力向上に寄与していると評価できる。 ・実習生等の受入については、目標値を下回ったものの、国家資格取得のための実習への協力体制構築のための研修に参加する等、専門的な福祉人材の育成に積極的な行動を起こしていることは評価できる。 			

(2) 施策や取組実施に係る現状分析・課題

(外郭団体)
どの項目も概ね目標値を達成できた。重度障がい者の受け入れについては、民間の生活介護事業所の増加や就労系事業所を希望する傾向等により契約者が増加しないが、特別支援学校の在校生の中には民間の生活介護事業所での実習が困難な方が一定数いるため、今後ニーズはあると思われる。

(静岡市)
目標値に対しては概ね達成できたと評価できる。また達成できなかった目標に対しても、達成に向けた具体的な行動を行っており、発展的に活動を継続していこうとする姿勢が伺える。今後は培ってきた経験値や関係性を活かし、より地域に還元していく取り組みについても考えていきたい。

(3) 分析結果や課題を踏まえた対応方針

(外郭団体・市)
法人内外の事業所の重度障がい者への支援力の向上のため、専門性の高い職員、福祉施策の企画・運営に寄与できる職員、その他関係機関と良好な信頼関係を構築し、協働できる職員の育成を目指す。

3 団体の財務・人員の状況

(1) 収支状況（千円）

区分		R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	備 考
収入	事業収入	418,533	401,521	401,187	
	事業外収入	0	0	0	
	その他	1,388	1,217	30,678	資産科目振替のための取崩し
	合 計	419,921	402,738	431,865	
(委託・補助等静岡市からの収入総額)		118,701	108,267	95,591	R5わだつみ消費税未払分
支出	事業支出	393,820	398,284	377,816	職員減による人件費減
	事業外支出	1,354	7,913	1,265	
	その他	2,579	552	33,613	退職給付引当資産の計上
	合計	397,753	406,749	412,694	
収支差		22,168	-4,011	19,171	

(2) 資産の状況（千円）

区分		R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	備 考
資産	固定資産	138,970	149,726	147,580	
	流動資産	372,018	370,592	388,741	
	合 計	510,988	520,318	536,321	
負債	固定負債	35,330	40,741	42,977	
	流動負債	26,942	29,588	27,129	
	合 計	62,272	70,329	70,106	
正味財産	基本財産／資本金	3,000	3,000	3,000	
	剰余金等	445,716	446,989	463,214	
	合 計	448,716	449,989	466,214	

(3) 役員・職員の状況

ア 役員数（R7.4.1）

	評議員		理事	
		内市退職者・派遣		内市退職者・派遣
常勤	0	0	2	1
非常勤	7	1	4	0
合計	7	1	6	1

イ 職員数

	正規職員	非正規職員	市退職者・市派遣	合計	増減員理由等
R5	38	33	3	74	委託業務パート職員、育休代替採用による増
R6	36	26	3	65	R5年度末退職による減
R7	33	31	2	66	

※4月1日時点

(4) 財政・人員体制の現状分析・課題

・当年度の収支については、職員数減に伴う人件費の支出減により黒字となった。
・人員配置については、強度行動障害や重度の障害を持つ方に対応するため法令の基準を超える人数を配置しているが、十分な支援を継続するため、今後も当該措置が必要であると考えている。
・職員の確保に関しては、正規職員退職後の職員補充が非正規職員になることが多く、正規職員の割合が減少しており、正規職員への業務負荷や重度障害者の支援体制の維持・向上への懸念がある。また、20代から30代の職員比率が低いなど、年代別の構成に偏りがあることから将来的な組織体制として管理職員の不足等が予測される。
・職員構成のバランスの是正や即戦力として活躍できる人材確保を目的に新卒者だけではなく、中途採用も進めるため、給与規程の前歴換算などの見直しを行ったほか、求人媒体の積極的な利用や採用試験の複数回実施により、令和7年度採用枠として中途採用者3名の正規職員の採用につながった。

(5) 分析結果や課題を踏まえた団体における財政・人員体制の見通しと今後の取組

・近年、高齢化により在宅生活が困難となり入所施設等へ移行される利用者、保護者が増加している一方で、新規利用の契約者数は少なく、安定した収入の確保が課題である。今後は、重度障害者の支援に関する専門性の向上や体制整備を進めることと、日中一時支援事業の実施や入浴サービスの実施など重度障害者のニーズに合わせたサービスの拡充を図り、重度障害者の支援環境の充実につなげるほか、インスタグラムなどのSNSを積極的に活用しPR活動を充実させ、当法人の事業の周知を図り契約者増を目指す。
・職員のモチベーション向上と人件費抑制を目的に人事評価を給与に反映させる人事制度と給与体系を検討していく。
・職員の確保に関しては、当年度同様に求人媒体の活用のほか、優秀な人材の正規職員への登用や新卒者の応募につながるよう各大学福祉関係学部の学生実習の受け入れを積極的に行っていく。

4 全体総括・評価

外郭団体

・施策、取り組みについては積極的に実施し、すべての指標において、概ね目標値を達成することができた。
・利用者や保護者の高齢化により既存の利用者の退所が加速する一方で、新規利用者が増えないため、一部の事業所では単年度収支がマイナスとなっているところもあり、将来的に法人の安定的な経営に支障を来す可能性がある。今後は、従前にも増して既存の利用者や新規利用者のニーズに対応するためサービスの充実や組織体制の改善等を検討していく。
・人材確保については、新卒者の確保が難しいが、福祉系の大学等の学生の実習の受入を積極的に行い、業務内容や職場環境を周知することで採用につなげたいと考える。また、今後も民間の事業所では対応が困難な重度障がい者に質の高いサービスを提供するため専門性を向上させる外部研修を実施するなど、法人内の人材育成の充実を図っていく。

静岡市

外郭団体としての役割を意識した適切な事業が行われていると評価できる。
一方で退所者の増加等から収入の確保が減少している状況である。退所者の増加については、退所に至った個別事情を踏まえながらも詳細な分析を行うとともに、新規利用者の求めるサービスの充実についても市と協議しながら改善を進めていきたい。

5 市への要望・意見（外郭団体記載）

・法人設立から40数年が経過し、障害福祉の現状やニーズも変わってきている。それら現状を踏まえたうえで、公の施設として市の障害者福祉計画に則り、どのような施設運営を図るべきかが問われている。
・市の政策実現を補完する外郭団体として、今後も所管課との連携を密に保ち、協議を重ね、よりよい施設運営に努めたい。

6 外郭団体への要望・意見（所管課記載）

法人設立から40年が経過し、障害福祉の現状や利用者のニーズも絶えず変化している。市は、現場から得られる情報を整理し、市民が必要とするサービスの充実を図っていきたいと考える。このため、引き続き連携した体制を継続し、施設運営の知見からなる意見を取り入れ市施策に反映していきたいと考える。